



Title	工業集積地域における児童・生徒の生活と親の意識：第1章 児童・生徒の社会経済的背景
Author(s)	小内, 透; 古久保, さくら; 小野寺, 理佳 他
Citation	『調査と社会理論』・研究報告書, 17, 5-10
Issue Date	1999-06
Doc URL	<a href="https://hdl.handle.net/2115/22631">https://hdl.handle.net/2115/22631</a>
Type	departmental bulletin paper
File Information	17_P5-10.pdf



## 第1章 児童・生徒の社会経済的背景

本稿の目的は、児童・生徒の生活と親の教育意識に関する階級・階層的特質を明らかにすることにある。しかし、そもそも、「階級・階層」といっても、それを把握するには、理論的実証的に様々な難点が存在する。そのため、実証レベルで階級・階層を設定する場合、論者によって、様々なバリエーションが存在する。

この点をふまえ、ここでは、諸個人が就業する事業所の社会的分業における位置（企業規模および民間セクターか公共セクターか）と、企業内分業における諸個人の位置（従業上の地位）という視点から父母それぞれの階級・階層を把握し、それを組み合わせて世帯を単位とする階級・階層を独自の形で設定した（詳しくは小内透『調査と社会理論・研究報告書、15 工業集積地域における階級・階層構造と労働—生活世界』北海道大学教育学部教育社会学研究室、1997年参照）。

その結果、安定的経営・管理層、不安定経営・管理層、自営業層、安定的労働者層、不安定労働者層の5つの階級・階層が設定できる。

安定的経営・管理層とは、主たる家計支持者が従業員規模500人以上の大企業や公共セクターに属し、企業主や管理的職業従事者としての立場にある層を示す。不安定経営・管理層は従業員規模4人以上500人未満の中小企業の企業主や管理的職業従事者、自営業層は従業員規模4人未満の自営業主および家族従業者、安定的労働者層は大企業や公共セクターの労働者、不安定労働者層は中小企業の労働者、非常雇労働者を意味する。このうち、安定的経営・管理層と不安定経営・管理層は主たる家計支持者がオーナー経営者であるなしにかかわらず資本家的立場にあるという点において、他の3階層とは一線を画する。一方、安定的労働者層と不安定労働者層は労働者としての雇用の安定性の違いを示している。しかし、キャリアの展開可能性に注目するならば、自営業者が不安定経営・管理層に発展し、安定的労働者層が安定的経営・管理層に移行する可能性もある。そのため、同じ経営・管理層、同じ労働者層の間の階級的立場の類似性よりも、移動パターンの可能性という点で、階級的立場の違いをこえた類似性の方が大きな意味をもつ場合も存在しうる。

このような形で設定された5つの階級・階層分類にもとづいて、児童・生徒の親の階層構成を見ると、表1ようになる。全体の階層構成は安定的経営・管理層、不安定経営・管理層がそれぞれ約1割、自営業層が2割5分程度、安定的労働者層、不安定労働者層がそれぞれ3割弱になっている。それは、学年別男女別に見てもほとんど同じ変わらず、各学年・男女の階層構成は全体の階層構成の縮図のような形をとっている。

この点をふまえ、各階層の経済的特質を平均世帯年収から見てみると、階層間に大きな格差が存在している（表2）。不安定経営・管理層がもっとも高い水準にあり（901.0万円）、安定的経営・管理層（850.1万円）、自営業層（775.5万円）、安定的労働者層（722.9万円）、不安定労働者層（576.9万円）と続く。5つの階級・階層の間に明確な経済的ヒエラルヒーが存在することがうかがえる。これを、学年・男女別に見ると、男女、学年の違いなく、安定的経営・管理層、不安定経営・管理層のいずれかが上位1、2位、それに続いて自営業層→安定的労働者層→不安定労働者層の順になっている。ただし、このうち、安定的経営・管理層と安定的労働者層は男女とも学年が上がるに従って平均世帯年収が増加する傾向を示している。これに対し、それ以外の階層の場合、こうした規則性は見いだせない。それは、子どもの学年の上昇が親の年齢の上昇と結びつくことが多い点をふまえると、安定的経営・管理層と安定的労働者層の2つの階層だけが、立場の違いにもかかわらず、大企業従業員や公務員として年功制の恩恵を受けていることを示唆している。

もちろん、平均世帯収入の違いは、たんに主たる家計支持者の勤務先の企業規模や従業上の地位によってのみ決まるわけではない。少なくとも、彼／彼女の具体的な職業のあり方が世帯収入のあり方を大きく左右することを忘れてはならない。

表1 性別学年別階層構成（世帯単位）

単位：世帯、%

		実 数			構 成 比		
		男	女	計	男	女	計
合	安定的経営・管理層	148	142	290	9.6	9.8	9.7
	不安定経営・管理層	160	132	292	10.4	9.1	9.8
	自 営 業 層	361	363	724	23.5	25.1	24.3
	安定的労働者層	426	395	821	27.8	27.3	27.5
	不安定労働者層	439	417	856	28.6	28.8	28.7
計	小 計	1,534	1,449	2,983	100.0	100.0	100.0
小	安定的経営・管理層	32	34	66	8.1	9.1	8.6
	不安定経営・管理層	39	41	80	9.9	11.0	10.4
	自 営 業 層	88	82	170	22.3	21.9	22.1
	安定的労働者層	120	102	222	30.5	27.3	28.9
	不安定労働者層	115	115	230	29.2	30.7	29.9
3	小 計	394	374	768	100.0	100.0	100.0
小	安定的経営・管理層	39	37	76	8.5	9.0	8.7
	不安定経営・管理層	56	30	86	12.3	7.3	9.9
	自 営 業 層	99	106	205	21.7	25.7	23.6
	安定的労働者層	120	118	238	26.3	28.6	27.4
	不安定労働者層	143	121	264	31.3	29.4	30.4
5	小 計	457	412	869	100.0	100.0	100.0
中	安定的経営・管理層	77	71	148	11.3	10.7	11.0
	不安定経営・管理層	65	61	126	9.5	9.2	9.4
	自 営 業 層	174	175	349	25.5	26.4	25.9
	安定的労働者層	186	175	361	27.2	26.4	26.8
	不安定労働者層	181	181	362	26.5	27.3	26.9
2	小 計	683	663	1,346	100.0	100.0	100.0

注) 父母とも無職が8ケースあったが、これらは不安定労働者層に含めた。

表2 平均世帯年収

単位：万円

	全 体	小 3	小 5	中 2
安定的経営・管理層	869.4	785.2	846.0	919.1
不安定経営・管理層	906.8	870.6	928.5	915.0
自 営 業 層	787.8	698.8	805.5	821.7
安定的労働者層	729.2	695.6	710.7	762.5
不安定労働者層	576.5	590.2	560.7	579.5

注) ただし、不明を除く。

そこで、まず、父親の職業について、企業規模、企業所在地を含めて見てみよう（表3）。経営・管理層の世帯に属する父親の場合、9割以上が管理職（安定的経営・管理層99.3%、不安定経営・管理層93.2%）である。そのうち安定的経営・管理層では従業員規模1,000人超の大企業に勤める者が74.5%に及んでおり、500人以上1000人未満の企業を加えるとほぼ全員がこの範囲に含まれる（99.2%）。職場は市内および隣接する大泉町に6割が集中している。すでに述べたように、この町には従業員1万2千人の三洋電機東京製作所があり、市内には従業員7千人の富士重工業群馬製作所とその下請け企業が多数存在する。不安定経営・管理層の職場は従業員規模100人以上500人未満がモードになっており、約半数が市内にある。

安定的経営・管理層との違いは大泉町に職場をもつ者の少なさである。自営業層では建設、製造、商業の3つの自営で78.6%が占められ、なかでも商業自営の比率が高い(40.1%)。自宅あるいは自宅以外の市内での営業が76.4%を占めている。労働者層の場合、安定的労働者層・不安定労働者層問わずもっとも多いのは工員である。しかし、両者の間ではその比率が異なり(安定的労働者層40.8%、不安定労働者層27.0%)、安定的労働者層においては工員、事務、公務の三者で7割を超えるのに対して不安定労働者層では作業員、運転手、修理工、セールスなどばらつきがみられる。安定的労働者層の勤務先は従業員規模1000人以上の企業が64.5%、官公庁が17.8%であり、勤務地は安定的経営・管理層と重なる。中小企業に勤務する不安定労働者層の職場は、その半数が市内にある。

これに対し、同じ階層であっても、男性と女性では職業生活は大きく異なる(表4)。いずれの階層においても、パート・内職が2~5割程度存在しており、母親の家計補足的就労によって、すでに見た世帯年収が確保されていることが浮かび上がる。同時に、各階層とも、専業主婦の母親の割合が2~5割程度存在している。そのため、パート・内職と専業主婦を合わせると、世帯階層の違いに関わりなく約8割に達しており、常雇として勤務する母親は少数派であることがわかる。とくに、安定的経営・管理層の母親の場

表3 世帯階層別父親の主要な職業・企業規模・職場の所在地

	父職業	父企業規模	職場の所在地
安定的経営・管理層	管理職 (99.3%)	1000人以上 (74.5%)	太田市 (40.3%) 大泉町 (21.7%)
不安定経営・管理層	管理職 (93.2%)	100~500人未満 (43.8%) 10~100人未満 (43.8%)	太田市 (58.8%) 大泉町 ( 3.8%)
自営業層	商業自営 (40.1%) 建設自営 (20.3%) 製造自営 (17.7%)	10人未満 (66.8%)	太田市 (76.9%) 大泉町 ( 1.9%)
安定的労働者層	工員 (41.1%) 一般事務 (15.9%) 公務事務 (14.6%)	1000人以上 (64.5%)	太田市 (49.3%) 大泉町 (20.8%)
不安定労働者層	工員 (28.6%)	10~100人未満 (47.8%) 100~500人未満 (31.1%)	太田市 (57.5%) 大泉町 ( 5.5%)

表4 世帯階層別母親の職業と学年別主婦専業率・パート率

	母職業	学年別主婦専業率	学年別パート率
安定的経営・管理層	主婦専業 (40.1%) パート (37.7%)	39.4%→48.7%→36.1%	39.4%→36.8%→38.1%
不安定経営・管理層	パート (36.1%) 主婦専業 (30.9%)	48.8%→27.1%→22.4%	30.0%→31.8%→43.2%
自営業層	主婦専業 (25.9%) 商業自営 (22.1%) パート (23.0%)	32.5%→27.1%→22.0%	22.5%→22.7%→23.5%
安定的労働者層	パート (38.8%) 主婦専業 (28.9%)	36.2%→26.6%→26.1%	33.9%→40.9%→40.4%
不安定労働者層	パート (48.2%) 主婦専業 (27.8%)	33.6%→28.1%→24.1%	42.7%→47.3%→52.4%

注) パートは内職も含む。学年別の主婦専業率・パート率は左から小3→小5→中2の変化を示す。

合、他の階層と異なり、常雇だけでなくパート・内職も含めて就業する者が少なく、主婦専業率が全階層中もっとも高くなっている（41.5%）。他の階層の主婦専業率が30%弱であるのと対照的である。ただし、いずれの階層においても、学年が上がるに従って、ほぼ主婦専業率が下がりパート・内職に就く者の割合が上昇する点で共通した傾向が見られる。

これらの事実は、世帯単位で見た階層的な地位が、基本的に父親の個人的階層によって規定されていることを意味している。そして、彼らの具体的な職業や勤務先の労働条件と妻たちの家計補足的な就業の結果として世帯階層間の平均年収の違いが生じているといえる。

こうした異なる経済条件をもつ各階層は、父母の地域移動を伴いながら形成されてきたものである。そこで、父母の地域移動の一端を見るために、父母の来住年をまとめたのが表5である。それは、各階層がどのくらいこの地域に根付いているのかを知る指標にもなる。

まず、父親について見てみると、安定的経営・管理層においては転入後10年未満が5階層のうちでもっとも多くなっている。しかも、太田市に來住してから25年に満たない者だけで50%を超えており、この点でも他の階層と比べ太田市に來てからの歴史が浅いことがわかる。これはこの層に大企業内での転勤によって太田市に移り住んだ者が多いことをうかがわせる。これ以外の階層を見ると、安定的経営・管理層に次いで、不安定経営・管理層、安定的労働者層→不安定労働者層→自営業層の順に來住してからの年数の長い者が多くなる。したがって、自営業層に、古くから太田市に居住する者をもっとも多いことがわかる。これと対照的に、母親の場合、安定的経営・管理層に來住してから10年未満層が比較的多いものの、全体としてみると、どの階層の場合にも父親より太田市に來てからの歴史の浅い者の割合が高い。実際、すべての階層で、過半数が20年未満の者となっている。その意味で、この地域には、父母ともに來住してから比較的歴史の浅い人たちがかなりの程度存在しており、父親の場合、そのあり方に少なからぬ階層差が見られることが明らかになる。

表5 父母の太田來住年

単位：%

		4年前	9年前	14年	19年	24年	29年	34年	39年	44年	49年	50年	合計
父	安定的経営・管理層	11.8	11.8	14.2	12.1	9.0	1.7	1.7	4.2	17.3	12.8	3.5	100.0
	不安定経営・管理層	5.8	9.3	13.7	14.1	5.5	4.1	3.8	7.2	19.6	13.7	3.1	100.0
	自営業層	4.3	6.3	11.1	8.6	6.7	3.0	5.9	12.7	20.3	17.3	3.9	100.0
	安定的労働者層	6.3	10.6	12.4	11.9	5.5	3.3	3.9	9.5	19.1	15.4	2.1	100.0
	不安定労働者層	5.6	9.1	11.9	9.6	5.5	3.9	6.1	13.2	20.8	10.8	3.6	100.0
母	安定的経営・管理層	11.4	11.4	17.9	22.4	7.9	1.7	3.1	9.3	12.8	2.1	0.0	100.0
	不安定経営・管理層	5.5	11.3	23.2	17.7	6.1	1.4	3.4	11.9	14.3	4.1	1.0	100.0
	自営業層	5.1	7.6	21.3	20.5	8.4	2.8	4.9	12.1	11.5	5.6	0.1	100.0
	安定的労働者層	6.1	12.8	21.0	18.2	5.7	2.3	3.7	13.4	12.6	3.7	0.4	100.0
	不安定労働者層	5.7	10.7	23.8	16.5	5.6	4.0	6.7	11.9	11.3	3.5	0.4	100.0

注) — は來住年が現在に近い方から見て、累積度数が50%を超える境界を示す。

世帯年収や父親の來住年に見られた世帯階層による違いは、表6のように父母の学歴の場合にも見いだせる。つまり、父親の学歴水準は経営・管理層（安定的経営・管理層、不安定経営・管理層）において高く、特に安定的経営・管理層においては半数以上が大学・大学院卒業者である（52.3%）。中卒者はほとんどみられない。これに対し、自営業層および2つの労働者層では中卒者と高卒者の合計が半数を超え、大卒者は2割ほどしかない。ここには、明確な階層差が見いだせる。また、母親の学歴を見ると、各階層とも父親より低い学歴水準にあり、同時に、階層間の差も小さくなっている。ただし、安定的経営・管理層だけは、他の階層と異なり母親の学歴水準が高くなっている。短大・大学卒業者はこの層で37.1%に上り、とりわけ大学・大学院卒業者は17.7%と突出している。その意味で、5つの世帯階層には、父母とりわけ父親の学歴のあり方の違いが内包されていることが明らかになる。

表6 父母の最終学歴

単位：%

		中学	高校	専門	短大	大学	大学院	その他	合計
父	安定的経営・管理層	1.0	36.7	5.5	4.5	46.4	5.9	0.0	100.0
	不安定経営・管理層	5.6	39.7	7.3	7.3	38.3	1.7	0.0	100.0
	自営業層	11.2	54.4	9.1	4.9	19.9	0.6	0.0	100.0
	安定的労働者層	5.2	58.4	4.8	8.8	21.9	0.8	0.1	100.0
	不安定労働者層	13.0	50.7	9.9	5.1	20.3	1.1	0.0	100.0
母	安定的経営・管理層	1.7	42.7	17.7	19.4	17.7	0.3	0.3	100.0
	不安定経営・管理層	3.5	51.0	19.4	18.1	7.3	0.3	0.3	100.0
	自営業層	7.2	51.9	19.0	14.1	7.4	0.0	0.3	100.0
	安定的労働者層	4.0	52.0	18.4	19.1	6.4	0.0	0.1	100.0
	不安定労働者層	6.9	55.0	18.3	13.1	6.5	0.0	0.1	100.0

さらに、世帯階層の違いは、家族構成の違いもともなっている。たしかに、平均家族数は、表7のように、いずれの階層も各学年を合わせた平均で4.76人～5.02人になっており、4人家族ないし5人家族が平均的な姿である。しかし、これを詳細に見ると、どの学年でも自営業層が4.94人（小3）、5.12人（小5）、5.00人（中2）ともっとも多く、安定的労働者層がそれに次いでいる。逆に家族数が少ない階層は学年によって多少異なるが、不安定労働者層と不安定経営・管理層がほぼ最小かそれに次ぐ位置を占めている。小5の不安定経営・管理層を除くと、両階層の家族数は4.63人～4.80人とどまっている。したがって、家族数にも階層差が存在するが、それは世帯年収の階層差とは相即していない。世帯年収の高かった安定的経営・管理層と不安定経営・管理層の場合、他の階層と比べ、世帯年収の割に家族数が少なく、それだけ経済的余裕があると見なすことができる。

一方、子どもの数を見ると、各学年を合わせた平均が2.28人～2.51人で、いずれの階層とも2人、3人の子どもをもつのが平均的である。その中で、どの学年でも自営業層の平均子ども数が多く、1つの階層的な特徴を示している。他の階層の場合、学年ごとに違いはあるものの、ほとんど2.3人台かそれ未満であるのに対し、自営業層だけは2.56人（小3）、2.45人（小5）、2.53人（中2）と相対的に子ども数が多くなっている。自営業層の場合、子ども数の多さがある程度家族数の大きさにつながっていることが理解できる。しかし、それ以外の点では、家族数と異なり、すべての学年に共通した階層差はない。そのため、全学年を合計してみても、自営業にもっとも子ども数が多いが、それ以外の階層の順位は家族数の場合とは相即していない。それは、主として祖父母がいるかないかによって、もたらされたものであると考えられる。

表7 平均家族数・子ども数

単位：人

	家 族 数				兄 弟 数			
	全 体	小 3	小 5	中 2	全 体	小 3	小 5	中 2
安定的経営・管理層	4.82	4.79	4.87	4.82	2.36	2.32	2.30	2.41
不安定経営・管理層	4.77	4.68	5.07	4.63	2.28	2.18	2.44	2.24
自 営 業 層	5.02	4.94	5.12	5.00	2.51	2.56	2.45	2.53
安定的労働者層	4.89	4.86	4.99	4.84	2.32	2.30	2.34	2.31
不安定労働者層	4.76	4.79	4.68	4.80	2.35	2.32	2.33	2.38

注) ただし、不明を除く。

以上のように、各階層の社会経済的背景は大きく異なっていた。経済条件からいえば、一方の極に世帯年収の高い不安定経営・管理層、安定的経営・管理層が存在し、他方の極に世帯年収の低い不安定労働者層が位置づいていた。しかも、世帯年収の高い2つの経営・管理層は他の階層と比べ家族数も少なく、この点を考慮すると経済条件の差はより大きなものとなっていた。同時に、地域への根づき方や学歴のあり方にも経済条件と同様な階層差が見られた。ただし、この点では、2つの経営・管理層のうち安定的経営・管理層における地域への根づき方の弱さと父母の学歴の高さ、自営業層における地域への根づきの深さが際だっていた。しかし、この点を除けば、各階層の経済的条件と社会的条件は基本的に結びついていた。こうして、社会経済的背景から見た場合、児童・生徒の属する家族の条件には少なからぬ階層差があることが明らかになった。